

評価対象年度	平成27年度	<b>施策評価シート(震災復興用)</b>		政策	4	施策	4
施策名		4 一次産業を牽引する食産業の振興		施策担当 部局	環境生活部, 経済商 工観光部, 農林水産 部		
「宮城県震災 復興計画」に おける体系	政策名	4 農林水産業の早期復興 【農業・林業・水産業】		評価担当 部局 (作成担当 課室)	農林水産部 (食産業振興課)		

<b>施策の方向</b> (「宮城の 将来ビジョン ・震災復興 実施計画」の 行動方針)	<b>①食品製造事業者の本格復旧への支援</b> ◇ 多くの事業者の事業再開や事業継続, 本格復旧を見据えた施設設備支援を行うとともに, 食品製造業の本格復旧を図るため, 生産機能の高度化や効率化に向けた施設・設備整備への支援を行い, 生産性の向上と品質向上を促進する。 ◇ 食品製造業者の事業再開に向け, 原材料の安定確保などに係る取組を支援する。
	<b>②競争力の強化による販路の拡大</b> ◇ 県産農林水産物等の販路拡大を図るため, 商談会の開催や国内外の見本市出展支援等の強化によりマッチング機会を一層創出するほか, 市場ニーズを的確にとらえた新商品・新技術の開発と営業力, 企画提案力等の向上といった人材育成を体系的に支援する仕組みを構築する。 ◇ 需要先である小売業の被災や消費低迷に対処するため, 県産農林水産物の販売促進に係る取組を支援する。
<b>③食材王国みやぎの再構築</b> ◇ 震災前に生産額等が全国上位にあった宮城米や仙台いちご, 仙台牛, カキ, ギンザケ等を中心とする本県の良質な食材の更なる知名度向上に向け, 総合的なプロモーションを展開するとともに, これらの豊かな食材や高度な加工技術を用いた付加価値の高い商品づくりを促進する。 ◇ 「食材王国みやぎ」の復興, 再構築を図るため, 6次産業化や農商工連携の手法を活用し, 県産農林水産物等の需要拡大に取り組む。	
	<b>④県産農林水産物の安全性確保と風評の払拭等</b> ◇ 簡易検査と精密検査を計画的に実施し, 必要に応じて民間の検査機関も活用するなど, 精密検査の充実を図り, 出荷・流通前における県産農林水産物の安全性を確保する。また, 土壌や飼料, きのご原木等における放射性物質検査を実施することによって, 農林水産物の生産環境整備に努める。 ◇ 出荷制限指示が出されている品目等について, 早期生産再開と出荷制限解除に向けた取組を進める。 ◇ 風評被害によりシェアを失っている本県水産加工品等水産物をはじめとする県産品のイメージアップに関する取組を支援するとともに, 安全性のPRなど, 県内外への情報発信を強化する。

決算(見込)額 (千円)	年度	平成26年度 (決算額)	平成27年度 (決算(見込)額)	平成28年度 (決算(見込)額)	平成29年度 (決算(見込)額)
	県事業費	34,938,623	13,785,727	-	-

※決算(見込)額は再掲分含む

<b>目標指標等</b> ■達成度 A:「目標値を達成している」(達成率 100%以上) B:「目標値を達成しておらず, 達成率が80%以上100%未満」 C:「目標値を達成しておらず, 達成率が80%未満」 N:「実績値が把握できない等の理由で, 判定できない」 ■達成率(%) フロー型の指標: 実績値/目標値 スtock型の指標: (実績値-初期値)/(目標値-初期値) 目標値を下回ることを目標とする指標: (初期値-実績値)/(初期値-目標値)		初期値 (指標測定年度)	目標値 (指標測定年度)	実績値 (指標測定年度)	達成度 達成率	計画期間目標値 (指標測定年度)	
	1	製造品出荷額等(食料品製造業)(億円)	6,014億円 (平成19年)	4,977億円 (平成26年)	4,944億円 (平成26年)	B 99.3%	5,762億円 (平成29年)

<b>平成27年          県民意識調査</b>	満足群の割合 (満足+やや満足)	不満足群の割合 (やや不満+不満)	満足群・不満足群 の割合による 区分
	35.8%	18.3%	II

※満足群・不満足群の割合による区分

- I: 満足群の割合40%以上  
かつ不満足群の割合20%未満
- II: 「I」及び「III」以外
- III: 満足群の割合40%未満  
かつ不満足群の割合20%以上

**■ 施策評価（原案）**      **やや遅れている**

評価の理由	
目標指標等	<ul style="list-style-type: none"> <li>「製造品出荷額等」の達成度については、平成26年宮城県の工業（確報）によると、前回よりも3.6ポイント増加し、達成率は99.3%、達成度は「B」に区分される。</li> </ul>
県民意識	<ul style="list-style-type: none"> <li>農林水産業の分野の取組のうち「一次産業を牽引する食産業の振興」については、「重要」又は「やや重要」が全体の61.5%と高重視群が高いものの、満足群は35.8%にとどまっている。</li> <li>また、特に優先すべきと思う施策として、「食品製造事業者の本格復旧への支援」及び「競争力の強化による販路の拡大」が、合わせて10.1%、「県産農林水産物の安全性の確保と風評の払拭等」が8.5%となっており、沿岸部、内陸部を問わず県民意識の中において本施策への期待は大きい。</li> </ul>
社会経済情勢	<ul style="list-style-type: none"> <li>平成26年宮城県の工業（確報）において、本県食品製造事業所数は、平成22年より204事業所減っており、製造品出荷額も平成22年より約787億円減少している。</li> <li>また、これまで製造品出荷額に占める食料品製造業の割合は最も多かったが、震災後、多くの食品製造業者が被災したことから、製造品出荷額においては、他業種にその座を明け渡すなど、食品製造業を取り巻く情勢は大変厳しい状況となっている。</li> <li>更に、震災により沿岸地域を中心として、生産者、加工及び流通事業者が甚大な被害を受け、多くの事業者において既存の販路が失われていることから、販路の回復・開拓が急務となっている。</li> <li>販路開拓においては、東京電力株式会社福島第一原子力発電所事故の影響は、徐々に縮小しているものの未だに解消されておらず、県産品の販売は厳しい状況が続いており、引き続き広報PR等により県産品のイメージアップを図る必要がある。</li> <li>輸出については、円高や平成23年3月の原発事故の影響などにより落ち込みが生じていたが、平成27年の我が国の輸出額は7,451億円と、初の7千億円台に達した（H26年：6,117億円）。国においては、平成32年までに農林水産物、食品の輸出額を1兆円規模に拡大する目標を立てており、今後はオールジャパンでの取組が促進されていくこととなる。</li> </ul>
事業の成果等	<ul style="list-style-type: none"> <li>首都圏の百貨店を中心に5か所（横浜・広島・名古屋・千葉・高槻）で物産展を開催したり、東京アンテナショップ「宮城ふるさとプラザ」をリニューアルオープンし、県産品の認知度向上等に努めるとともに、展示商談会の開催補助や県外への展示商談会への出展補助を実施した。</li> <li>仙台での県単独や山形県との合同による商談会、首都圏における外食産業をターゲットとした試食商談会等を開催した。また、首都圏で開催された大規模商談会へ出展した。海外では、台湾のスーパーにおけるフェアを開催するとともに、台湾及び香港で開催された見本市等への出展、海外バイヤーを招へいた商談会の開催など、販路開拓に対する支援を行った。</li> <li>農林漁業者と商工業者とのマッチング機会の提供や、商品開発・営業力強化に係る専門家等を派遣するなどにより、新商品開発等の支援を行った。</li> <li>施策全体としては、目標指標の目標値は概ね達成しているものの、沿岸地域等において生産能力や売上の回復が遅れている事業者も見受けられることから、「やや遅れている」と評価した。</li> </ul>

※ 評価の視点： 目標指標等、県民意識、社会経済情勢、事業の実績及び成果等から見て、施策に期待される成果を発現させることができたかという視点で、総合的に施策の成果を評価する。

施策を推進する上での課題と対応方針（原案）	
課題	対応方針
<ul style="list-style-type: none"> <li>製造環境の被災に加え販路喪失など、本県農林水産資源や食品製造業を取り巻く環境は厳しい状況にあることから、企業や地域の実情に応じた、よりきめ細やかな施策を展開する必要がある。</li> <li>事業者の声としては、「設備復旧が困難」「資金調達が困難」「場所の選定」などが課題となっている。</li> <li>食料品製造業の製造品出荷額については、概ね順調に回復しているものの、未だ震災前の状況までには回復していないことから、再開後の経営安定に向けた販路回復・拡大につながる総合的な支援を継続することが必要である。</li> <li>本県の豊かな農林水産資源や食品製造業の振興のために、さらなる「食材王国みやぎ」としての全国的な定着に努める必要がある。</li> <li>東京電力株式会社福島第一原子力発電所の事故による風評が未だ払拭されていないことから、引き続き県産品の信頼回復を図る必要がある。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>事業者や地域の実情を把握するため、企業訪問等を通じたニーズ把握や情報提供等に取り組む。</li> <li>設備復旧に向けた補助事業の実施など事業再開に向けた支援を進める。</li> <li>商品開発に向けた専門家の派遣や、商品提案力向上等を目指す人材育成のほか、新商品づくりや販売活動に対する支援、商談機会の創出・提供など、商品づくりから販売までの総合的な支援に取り組む。</li> <li>「宮城ふるさとプラザ」や首都圏等での物産展などを通じて、本県復興状況の周知や県産品のイメージアップに努めるとともに、県農林水産物の国内外での需要拡大に向けたマッチングや農商工連携による新たな商品づくりにも取り組む。</li> <li>食の安全安心の確保に向け、放射性物質の検査結果を定期的に公表するとともに、消費者への正確で分かりやすい情報提供に努め、県産品の信頼回復に向けて引き続き取り組む。</li> </ul>

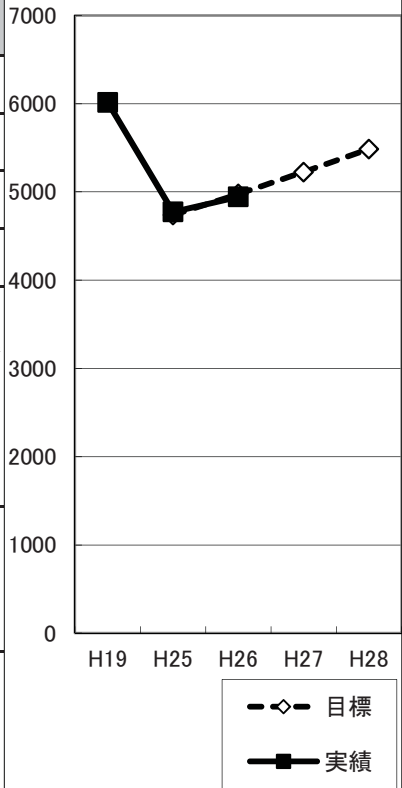
評価対象年度 平成27年度

政策 4 施策 4

目標指標等の状況

■達成率(%) フロー型の指標: 実績値/目標値 スtock型の指標: (実績値-初期値)/(目標値-初期値)  
 目標値を下回ることを目標とする指標: (初期値-実績値)/(初期値-目標値)

1	目標指標等名 (下段:説明)	評価対象年度	初期値	H26	H27	H28	H29
	製造品出荷額等(食料品製造業)(億円) [フロー型の指標] 工業統計調査における従事者4人以上の事業所の工場出荷額等	指標測定年度	H19	H25	H26	H27	H28
目標値		-	4,740	4,977	5,226	5,487	
実績値		6,014	4,775	4,944	-	-	
達成率		-	100.7%	99.3%	-	-	
目標値の設定根拠	<ul style="list-style-type: none"> <li>食品製造業の震災影響減(平成22年⇒平成23年)のうち、水産加工業が占める割合は事業所で約8割、製造品出荷額等で約7割を占めている。</li> <li>水産業振興プラン(平成23年10月策定)では、水産加工業における製造品出荷額等の平成29年目標を平成22年と同額としている。</li> <li>よって、食品製造業全体についても、平成29年度には震災前の平成22年の製造品出荷額程度に回復することを目標とする。</li> <li>目標達成のためには、年5%程度の伸びを見込む。</li> </ul>						
実績値の分析	<ul style="list-style-type: none"> <li>国の工業統計調査(平成26年確報)によると、製造品出荷額は前年度よりも増加し、達成率は99.3%であるが、未だ平成22年(5,732億円)には至らないことから、一日も早い食品製造業の復興が求められる。</li> </ul>						
全国平均値や近隣他県等との比較	<ul style="list-style-type: none"> <li>国の工業統計調査(平成26年確報)によれば、被災3県における平成25年対比の製造品出荷額等(食料品製造業 従業者4人以上)は、宮城県(3.6%)、岩手県(5.7%)、福島県(0.2%)ともに増加している。</li> </ul>						



評価対象年度 平成27年度

政策 4 施策 4

県民意識調査結果									
調査実施年度 (調査名称)			平成25年度 (平成25年県民意識調査)		平成26年度 (平成26年県民意識調査)		平成27年度 (平成27年県民意識調査)		
県 全 体	この 施策に 対する 重視 度	重 要	高重視群	31.1%	66.0%	28.3%	64.5%	26.8%	61.5%
		やや重要	の割合	34.9%		36.2%		34.7%	
		あまり重要で はない	低重視群	8.5%	10.6%	8.0%	10.3%	8.3%	10.4%
		重要ではない		2.1%		2.3%		2.1%	
		分からない		23.4%		25.2%		28.1%	
	調査回答者数		2,025		1,719		1,792		
	この 施策に 対する 満足 度	満 足	満足群	4.9%	37.2%	5.3%	36.1%	4.9%	35.8%
		やや満足	の割合	32.3%		30.8%		30.9%	
		やや不満	不満群	16.8%	20.8%	15.3%	18.7%	15.2%	18.3%
		不満		の割合		4.0%		3.4%	
分からない		42.0%		45.2%		45.9%			
調査回答者数		2,009		1,697		1,775			
沿 岸 部	この 施策に 対する 重視 度	重 要	高重視群	32.1%	65.6%	27.8%	64.6%	27.2%	62.2%
		やや重要	の割合	33.5%		36.8%		35.0%	
		あまり重要で はない	低重視群	8.4%	10.1%	8.8%	11.6%	8.6%	11.3%
		重要ではない		1.7%		2.8%		2.7%	
		分からない		24.3%		23.7%		26.6%	
	調査回答者数		822		668		666		
	この 施策に 対する 満足 度	満 足	満足群	5.6%	36.7%	5.4%	36.6%	4.8%	35.8%
		やや満足	の割合	31.1%		31.2%		31.0%	
		やや不満	不満群	16.0%	19.9%	14.2%	17.7%	15.3%	19.2%
		不満		の割合		3.9%		3.5%	
分からない		43.4%		45.8%		45.0%			
調査回答者数		820		664		662			
内 陸 部	この 施策に 対する 重視 度	重 要	高重視群	30.3%	66.7%	28.6%	64.2%	26.6%	61.3%
		やや重要	の割合	36.4%		35.6%		34.7%	
		あまり重要で はない	低重視群	8.5%	10.8%	7.7%	9.8%	8.3%	10.0%
		重要ではない		2.3%		2.1%		1.7%	
		分からない		22.6%		26.1%		28.6%	
	調査回答者数		1,169		1,017		1,086		
	この 施策に 対する 満足 度	満 足	満足群	4.4%	37.9%	5.2%	35.6%	4.8%	35.9%
		やや満足	の割合	33.5%		30.4%		31.1%	
		やや不満	不満群	17.3%	21.3%	16.2%	19.6%	15.2%	17.8%
		不満		の割合		4.0%		3.4%	
分からない		40.8%		44.8%		46.3%			
調査回答者数		1,156		1,002		1,074			

※ 沿岸部 : 沿岸15市町  
内陸部 : 沿岸部以外の市町村

評価対象年度	平成27年度
--------	--------

政策	4	施策	4
----	---	----	---

**宮城県震災復興推進事業**

評価番号	事業番号	事業名	平成27年度 決算見込額 (千円)	事業の状況						
				事業主体等	特記事項	事業概要		平成27年度の実施状況・成果		
1	① 01	中小企業等復旧・復興支援事業費補助金	9,737,806	事業概要		平成27年度の実施状況・成果				
				県が認定した復興事業計画に基づき、被災した製造業等の中小企業協同組合等が一体となって進める災害復旧・整備に当たり、その計画に不可欠な施設等の復旧・整備に要する経費を国と連携して補助する。		・県内の経済再生や雇用の維持に特に重要な役割を果たす17グループを認定、142者に対して9,494,557千円を交付決定した。 ・繰越事業者も含めて3,186者(3月末現在)が事業を完了し、精算・概算払いとして約1,865億円の補助金を交付し、大きな効果をもたらした。				
		緊急	経済商工観光部	3①① 再掲	事業の分析結果		年度別決算(見込)額(千円)			
			企業復興支援室 商工金融課	ビジョン 関連:取組1	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27
			妥当	成果があった	効率的	維持	27,142,938	9,737,806	-	-
2	① 02	食品加工原材料調達支援事業	22,996	事業概要		平成27年度の実施状況・成果				
				県内水産加工品製造業者等において、原材料調達先が被災し、代替原材料を他産地から調達する場合に、新たに発生する原材料価格や流通コスト等の掛かり増し経費を助成する。		・6事業者に対し、震災の影響により県内の漁港での水揚げが困難となった加工原料の仕入れに係る掛かり増しや生産委託に係る経費等について支援した。				
	農林水産部	ビジョン 関連:取組6	事業の分析結果		年度別決算(見込)額(千円)					
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
		食産業振興課	概ね妥当	成果があった	概ね効率的	維持	13,129	22,996	-	-
3	① 03	県産農林水産物等イメージアップ推進事業	4,939	事業概要		平成27年度の実施状況・成果				
				震災で県産農林水産物等が大規模な被害を受けたことから、復興状況に合わせた県産品のイメージアップを図るため、被災前の状況に回復するまでの間、メディアの活用、海外バイヤー対応などの事業に対して補助する。		・6団体(物産振興協会、酒造協同組合、全農宮城県本部等)の10事業に対して補助。県産農林水産物の安全性をPRする事業を展開し取引再開等効果をもたらした。				
	農林水産部	4④④ 再掲	事業の分析結果		年度別決算(見込)額(千円)					
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
		食産業振興課	妥当	成果があった	効率的	維持	4,115	4,939	-	-
4	① 04	「食材王国みやぎ」魅力発信プロジェクト事業	301,933	事業概要		平成27年度の実施状況・成果				
				原発事故の影響とみられる需要の落ち込み等に対応するため、県産農林水産物等の広報PR等を行い信頼回復と消費拡大を図る。		・生産者の復興に向けて頑張る姿や県産品の魅力を伝えるため、主婦向け雑誌1誌、主要交通施設6か所を活用した広報・PRを実施した。 ・東京アンテナショップリニューアルオープンに合わせて、県産食品を試食できる風評払拭イベントを年4回開催した。 ・全国展開するグルメサイト内に「宮城県特集ページ」を開設(10月~3月)し、県産食材情報や有名シェフ考案による県産食材(牡蠣、仙台牛、仙台白菜、いちごなど)を使ったレシピを掲載した。 ・首都圏及び関西圏において、県産食材を使用した飲食店フェアを実施した。 ・プロモーションビデオ、歌、ポスター、チラシ、法被等のPR資材を作成した。				
	農林水産部	4④④ 再掲	事業の分析結果		年度別決算(見込)額(千円)					
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
		食産業振興課	妥当	成果があった	効率的	拡充	45,758	301,933	-	-

年度	緊急	事業名	事業費	事業概要				平成27年度の実施状況・成果			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
5	① 05	水産物加工流通施設復旧支援事業	337,100	被災した漁協、水産加工組合等の共同利用施設等の復旧及び機器の整備費を補助する。				4事業者に対し、冷凍冷蔵施設等の共同利用施設の復旧に対して支援を行った。			
		農林水産部	4③① 再掲	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
		水産業振興課	ビジョン 関連:取組6	妥当	成果があった	効率的	維持	107,145	337,100	-	-
6	① 06	水産物加工流通施設整備支援事業	1,337,921	被災した漁協、水産加工業協同組合等の共同利用施設等の整備に係る費用を補助する。				4事業者に対し、共同加工処理施設、排水処理施設等の共同利用施設の整備に対して支援を行った。			
		農林水産部	4③① 再掲	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
		水産業振興課	ビジョン 関連:取組6	妥当	成果があった	効率的	維持	6,375,240	1,337,921	-	-
7	① 07	加工原料等安定確保支援事業(水産業)	19,434	漁協、水産加工業協同組合に対し、震災の影響で遠隔地から加工原料を確保した際に生じた掛かり増し経費を補助する。				2事業者に対し、震災の影響により県内の漁港での水揚げが困難となった加工原料の仕入れに係る掛かり増し経費について支援した。			
		農林水産部	4③③ 再掲	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
		水産業振興課	ビジョン 関連:取組6	概ね妥当	成果があった	概ね効率的	維持	20,000	19,434	-	-
8	① 08	水産流通加工業者復興支援事業	5,650	水産流通加工業及び国、県等の補助事業に関する知見を持つ「水産業復興支援コーディネーター」を設置し、県内の水産業者に対し、活用可能な補助事業の紹介、事務手続き等の支援、水産加工業者が抱えている課題等の聞き取りを行う。				水産関連団体への委託事業により支援員を雇用し、水産加工業者が抱えている課題等の聞き取りを行うとともに、活用可能な補助事業の紹介、事務手続き等の支援を行った。 2人×12か月雇用し延べ136企業を訪問した。			
		農林水産部	4③③ 再掲	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
		水産業振興課	ビジョン 関連:取組6	妥当	成果があった	概ね効率的	廃止	5,655	5,650	-	-
9	① 09	みやぎの肉用牛イメージアップ事業	24,565	東京電力福島第一原子力発電所事故の風評により、宮城県産牛肉が敬遠され牛肉価格が急激に下落するなどの影響があったことから、低下した県産牛肉イメージを回復させるため消費拡大等の対策を実施する。				観光地のホテル旅館等とタイアップした県産牛肉キャンペーンを実施。 首都圏の県産牛肉提供店を活用した仙台牛フェアの開催 風評被害払拭グッズの作成			
		農林水産部	4④④ 再掲	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
		畜産課	ビジョン 関連:取組3	妥当	成果があった	効率的	拡充	-	24,565	-	-
10	② 01	食材王国みやぎの「食」ブランド化推進プログラム事業(地域イメージ確立推進事業)	3,035	知事のトップセールスや民間企業との連携、ウェブサイトでの情報発信により、地域イメージである「食材王国みやぎ」の確立を推進する。				トップセールスによる「食材王国みやぎ」のPR ・麒麟、セブン&アイなど民間企業との連携によるPR ・食関連情報サイト「食材王国みやぎ」、「ぶれ宮夢みやぎ」の効率的・効果的な運営			
		農林水産部	4④③ 再掲	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
		食産業振興課	ビジョン 取組3	妥当	成果があった	効率的	維持	2,666	3,035	-	-

11	② 02	物産展等開催事業	9,850	事業概要				平成27年度の実施状況・成果			
		本県産品の展示販売、観光の積極的なPRを展開するため、主要都市等の百貨店を中心に物産展を開催する。				・4月～3月にかけて、首都圏の百貨店を中心に5か所(横浜・名古屋・広島・高槻・千葉)で、「宮城県の物産と観光展」を行った。事業者が直接、県外消費者との対面販売を行い、本県の物産の魅力や復興状況を県外にアピールする、貴重な機会となった。					
		農林水産部 食産業振興課	ビジョン 関連:取組3	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29	
			妥当	成果があった	効率的	維持	9,786	9,850	-	-	
12	② 03	みやぎまるごとフェスティバル開催事業	5,000	事業概要				平成27年度の実施状況・成果			
		県内の関係団体・自治体等が連携し、産業の分野を横断した県産品の展示・実演・販売を行う「みやぎまるごとフェスティバル」を開催し、地域産業の活性化並びに県産品の消費拡大を図る。				・「みやぎまるごとフェスティバル2015」の開催 開催日:平成27年10月17日(土),18日(日) 会場:宮城県庁,勾当台公園,市民広場 総出展団体:112団体,総テント数142テント 来場者数:約150,000人					
		農林水産部 食産業振興課	4④③に再掲 ビジョン 関連:取組7	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29	
			妥当	成果があった	効率的	維持	5,000	5,000	-	-	
13	② 04	食産業ステージアッププロジェクト(商談会マッチング強化事業)	21,291	事業概要				平成27年度の実施状況・成果			
		商談会の開催や大規模展示商談会への出展のほか、商品の提案や交渉力を高めるセミナー開催を通じ、県内食品製造業者等の販路拡大を支援する。				・商談会の開催 2回 ・大規模展示商談会への出展 1回 ・大規模展示商談会宮城県ブース出展事業者を対象としたセミナー開催					
		農林水産部 食産業振興課	ビジョン 取組3 地創1(1)③	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29	
			妥当	成果があった	概ね効率的	維持	8,056	21,291	-	-	
14	② 05	食産業ステージアッププロジェクト(首都圏販路開拓支援事業)	20,812	事業概要				平成27年度の実施状況・成果			
		商品カタログを配布し、首都圏バイヤーの希望による商談会や首都圏において試食商談会を開催し、県内製造業者等の販路開拓を支援する。				・首都圏バイヤーオーダー型商談会 バイヤーズガイド作成:10,000部 掲載事業者数:92事業者 掲載商品数:183商品 商談会開催:1回 ・首都圏バイヤー試食商談会開催 3回					
		農林水産部 食産業振興課	ビジョン 取組3 地創1(1)③	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29	
			妥当	成果があった	概ね効率的	維持	-	20,812	-	-	
15	② 06	食産業ステージアッププロジェクト(商品ブラッシュアップ専門家派遣事業)	12,179	事業概要				平成27年度の実施状況・成果			
		沿岸部等で販路を失った県内中小企業に対し、商談会展出に向け、商品開発や営業力強化の知見を有する専門家を派遣し、個社の競争力向上を支援する。				・商品開発等の専門家派遣 18件					
		農林水産部 食産業振興課	ビジョン 取組3 地創1(1)③	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29	
			妥当	成果があった	概ね効率的	維持	11,200	12,179	-	-	

16	07	食産業ステージアッププロジェクト(復興促進「商品づくり・販路開拓」支援事業)	54,335	事業概要				平成27年度の実施状況・成果			
				沿岸部等で販路を失った県内中小企業に対し、首都圏等県内外での販路開拓を支援するため、商品づくりや売り上げ向上を目指した商談会への出展等を支援する。				・商品づくり・改良への支援 32件 ・販売会・展示商談会出展支援 37件 ・展示商談会開催支援 4件			
16	07	農林水産部 食産業振興課	4④③, 4④④ に再掲 ビジョン 取組3 地創1(1)⑧	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
				妥当	成果があった	概ね効率的	維持	41,390	54,335	-	-
17	08	首都圏県産品販売等拠点運営事業	159,933	事業概要				平成27年度の実施状況・成果			
				県産品の紹介・販路拡大及び観光案内・宣伝のほか、被災した県内事業者の復興を支援するため、首都圏アンテナショップ「宮城ふるさとプラザ」の運営管理を行う。				・首都圏アンテナショップ「宮城ふるさとプラザ」の運営(東京都) ・売上総額(452,631千円) ・1日平均売上金額(1,250千円) ・買上客数(309,231人) ・1日平均買上客数(855人)			
17	08	農林水産部 食産業振興課	ビジョン 取組3 地創1(1)⑧	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
				妥当	成果があった	効率的	維持	151,449	159,933	-	-
18	09	首都圏県産品販売等拠点機能強化事業	50,672	事業概要				平成27年度の実施状況・成果			
				東京アンテナショップ「宮城ふるさとプラザ」の持つ各種機能の強化を図り、被災した県内事業者の復興を支援するとともに、産業振興の推進を図る。				・平成27年7月17日リニューアルオープン ・リニューアルオープン後の状況(平成27年7月～平成28年3月) 買上客数:305,186人(平成26年比 160.1%) 総売上額:452,423千円(平成26年比 130.8%)			
18	09	農林水産部 食産業振興課	ビジョン 取組3	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
				妥当	成果があった	概ね効率的	廃止	3,132	50,672	-	-
19	10	県産品販路開拓バックアップ事業	8,748	事業概要				平成27年度の実施状況・成果			
				首都圏及び関西圏向けの専任スタッフを配置し、県産品をバイヤー等に売り込むことにより、その販路の開拓及び販売の拡大を図る。				・東京アンテナショップに配置している営業専任スタッフに加え、さらに1名増員 ・また、新たに関西圏向けに営業する専任スタッフ1名を県大阪事務所に配置 ・県産品の延べ紹介数 376件(H27)			
19	10	農林水産部 食産業振興課	ビジョン 取組3 地創1(1)⑧	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
				妥当	成果があった	概ね効率的	維持	-	8,748	-	-
20	11	宮城県産品販路拡大サポート事業	4,536	事業概要				平成27年度の実施状況・成果			
				首都圏の卸・小売業者等との商談を円滑に進めるための商談シートの整備や県内事業者の販路開拓ニーズの掘り起こし等を行うことにより、県産品の販路回復・拡大と震災により被災した失業者等の緊急的雇用機会創出を図る。				・150事業者346商品のFCP展示会・商談会シートを整備した(目標/150事業者)。			
20	11	農林水産部 食産業振興課	ビジョン 取組3 地創1(1)⑧	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
				妥当	成果があった	概ね効率的	維持	3,988	4,536	-	-



21	② 12	県産食品海外ビジネスマッチングサポート事業	12,831	事業概要				平成27年度の実施状況・成果			
		宮城県食品輸出促進協議会と連携し、セミナー等の開催、商談会や情報交換会の実施により、輸出に取り組もうとする県内事業者の販路拡大を支援する。				<ul style="list-style-type: none"> <li>・地域産品輸出促進助成事業交付金の交付(4件)</li> <li>・海外スーパー等でのフェア開催(1回、延べ3日間、台湾3店舗)</li> <li>・海外バイヤー訪問(香港1回、台湾4回、国内1回)</li> <li>・香港及び台湾からのバイヤー招へい(シンガポール1回、タイ1回、香港1回)</li> <li>・台北国際食品見本市への参加(4日間、3社出展)</li> <li>・香港FOOD EXPO出展(5日間、食と観光のPR)</li> <li>・輸出実務セミナー開催(2回)</li> <li>・物流支援アドバイザー設置</li> <li>・情報交換会開催(3回)</li> </ul>					
		農林水産部 食産業振興課	ビジョン 取組6 地創1(1)⑧	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29		
		妥当	成果があった	効率的	維持	7,305	12,831	-	-		
22	② 13	輸出基幹品目販路開拓事業	16,125	事業概要				平成27年度の実施状況・成果			
		県産農林水産物を輸出する際の基幹となる品目を定め、「食材王国みやぎ」と輸出基幹品目のプロモーションを効果的に実施するとともに、新たな販売体制の構築を図る。				<ul style="list-style-type: none"> <li>・水産物(かき、ぎんざげ、ほたて、のり、わかめ、ほや)については、(一社)フィッシャーマン・ジャパンと委託契約を締結し、マレーシアの三井アウトレットパークKLIAを会場にフェアを開催した。</li> <li>・農畜産物(牛肉)については、センコン物流(株)と委託契約を締結し、タイ及びマカオにて飲食店を対象とした仙台牛プロモーションを実施した。</li> </ul>					
		農林水産部 食産業振興課	ビジョン 取組6 地創1(1)⑧	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29		
		妥当	成果があった	効率的	維持	-	16,125	-	-		
23	② 14	県外事務所県産品販路拡大事業	771	事業概要				平成27年度の実施状況・成果			
		県外事務所において県産品の販路拡大を図るため、県産品の展示・販売等を行う。				<ul style="list-style-type: none"> <li>・県外事務所において、各地で行われる物産展や販売会の支援を行い、県産品の県外でのPRに寄与した。</li> </ul>					
		農林水産部 食産業振興課	ビジョン 関連:取組3	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29		
		妥当	成果があった	効率的	維持	665	771	-	-		
24	② 15	食材王国みやぎの「食」ブランド化推進プログラム事業(県産ブランド品確立支援事業)	5,009	事業概要				平成27年度の実施状況・成果			
		県産食材のブランド価値向上に取り組む生産者等への支援、県産食材の実需者とのマッチングや食材王国みやぎフェア開催などの支援により、県産食材の付加価値と認知度の向上を図る。				<ul style="list-style-type: none"> <li>・「渡波赤貝」のブランド化取組への支援</li> <li>・首都圏から実需者等を招へいする「みやぎ食材出合いの旅の実施(7組(うち県内1組))</li> <li>・首都圏ホテル等での「食材王国みやぎフェア」の開催(5件、延べ123日(うち県内1件、1日))</li> </ul>					
		農林水産部 食産業振興課	4④⑤に再掲 ビジョン 取組3 地創1(1)⑧	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29		
		妥当	成果があった	効率的	維持	4,990	5,009	-	-		

25	② 16	水産都市活力強化対策支援事業	73,295	事業概要				平成27年度の実施状況・成果			
				水産都市の経済の中心である魚市場機能の強化等による水揚げ確保と水産物の販売力強化を柱とした取組により、水産都市の活力強化を図る。				<ul style="list-style-type: none"> <li>・魚市場水揚げ強化(漁船誘致活動等支援)</li> <li>・水産加工業生産強化(料理人のための水産みやぎ見本市開催、水産加工データベースを活用した商談会、一次加工品マーケティング調査)</li> <li>・水産物販売強化(生産者による販売支援、地区別水産加工品直売所マップ2015作成、名古屋・大阪中央卸売市場での展示商談会)</li> </ul>			
25		農林水産部 水産業振興課	4③③ 再掲 ビジョン 取組6	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
				妥当	ある程度 成果が あった	概ね効率的	維持	46,502	73,295	-	-
26	③ 01	食材王国みやぎの「食」ブランド化推進プログラム事業(県産ブランド品確立支援事業)	5,009	事業概要				平成27年度の実施状況・成果			
				県産食材のブランド価値向上に取り組む生産者等への支援、県産食材の実需者とのマッチングや食材王国みやぎフェア開催などの支援により、県産食材の付加価値と認知度の向上を図る。				<ul style="list-style-type: none"> <li>・「渡波赤貝」のブランド化取組への支援</li> <li>・首都圏から実需者等を招へいする「みやぎ食材出会いの旅の実施(7組(うち県内1組))</li> <li>・首都圏ホテル等での「食材王国みやぎフェア」の開催(5件、延べ123日(うち県内1件、1日))</li> </ul>			
26		農林水産部 食産業振興課	4④② 再掲 ビジョン 取組3 地創1(1)③	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
				妥当	成果が あった	効率的	維持	4,990	5,009	-	-
27	③ 02	食材王国みやぎの「食」ブランド化推進プログラム事業(地域イメージ確立推進事業)	3,035	事業概要				平成27年度の実施状況・成果			
				知事のトップセールスや民間企業との連携、ウェブサイトでの情報発信により、地域イメージである「食材王国みやぎ」の確立を推進する。				<ul style="list-style-type: none"> <li>・トップセールスによる「食材王国みやぎ」のPR</li> <li>・キリン、セブン&amp;アイなど民間企業との連携によるPR</li> <li>・食関連情報サイト「食材王国みやぎ」、「ふれ宮みやぎ」の効率的・効果的な運営</li> </ul>			
27		農林水産部 食産業振興課	4④②に再掲 ビジョン 取組3	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
				妥当	成果が あった	効率的	維持	2,666	3,035	-	-
28	③ 03	食産業ステージアッププロジェクト(選ばれる商品づくり支援事業)	6,736	事業概要				平成27年度の実施状況・成果			
				県内の中小食品製造業者等が行う地域の食材を活用した商品開発への取組を支援するとともに、食料産業クラスター機能等を活用し、企業間の連携を促進する。				<ul style="list-style-type: none"> <li>・商品づくり・改良への支援 2件</li> <li>・クラスター全体協議会へのセミナー開催支援</li> <li>・食材王国みやぎマッチングコーディネーター設置4人、活動71回(H28.2末現在)</li> <li>・地方でのセミナー開催(東部地振)</li> </ul>			
28		農林水産部 食産業振興課	ビジョン 取組3 地創1(1)③	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
				妥当	成果が あった	概ね効率的	縮小	2,063	6,736	-	-
29	③ 04	食産業ステージアッププロジェクト(復興促進「商品づくり・販路開拓」支援事業)	54,335	事業概要				平成27年度の実施状況・成果			
				沿岸部等で販路を失った県内中小企業に対し、首都圏等県内外での販路開拓を支援するため、商品づくりや売り上げ向上を目指した商談会への出展等を支援する。				<ul style="list-style-type: none"> <li>・商品づくり・改良への支援 32件</li> <li>・販売会・展示商談会出展支援 37件</li> <li>・展示商談会開催支援 4件</li> </ul>			
29		農林水産部 食産業振興課	4④② 再掲 ビジョン 取組3 地創1(1)③	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
				妥当	成果が あった	概ね効率的	維持	41,390	54,335	-	-

30	⑤ 05	食料王国みやぎの「食」ブランド推進プログラム事業(みやぎの「食」ブランド再生支援事業)	4,930	事業概要				平成27年度の実施状況・成果			
				震災により被害を受けた県産ブランド食料のブランド価値再生に向けた取組を支援し、再生のスピードを速め、更なる付加価値と販売力の向上を図る。				・対象食材:ぎんざげ、かき、ほや、ほたて、のり、わかめ、いちご ・実施団体:みやぎ銀ざげ振興協議会、宮城県漁業協同組合、宮城県園芸作物ブランド化推進協議会 ・取組内容:①売れるものづくり、②販路の確保と商品アピールなど「情報価値」「周辺価値」を高める取組			
		農林水産部 食産業振興課	4④④に再掲 ビジョン 取組3	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
				妥当	成果があった	概ね効率的	維持	4,491	4,930	-	-
31	③ 06	みやぎの園芸・畜産物消費拡大事業	4,712	事業概要				平成27年度の実施状況・成果			
				震災後の本県畜産業及び園芸作物の復興と健全な発展を図るため、県、JAなど関係団体等で組織する各協議会が行う消費拡大、銘柄確立の事業に対して補助する。				・3団体(仙台牛銘柄推進協議会、宮城野豚銘柄推進協議会、宮城県園芸作物ブランド化推進協議会)が実施する消費拡大等の事業に対して、事業費の一部補助を行い、畜産物及び園芸作物の消費拡大等を図った。			
		農林水産部 食産業振興課	ビジョン 関連:取組3	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
				妥当	成果があった	効率的	維持	4,424	4,712	-	-
32	③ 07	宮城米広報宣伝事業	12,676	事業概要				平成27年度の実施状況・成果			
				「米どころ宮城」の知名度を維持し、更なる消費及び販路の拡大を図るため、宮城米マーケティング推進機構を実施主体として、広報宣伝事業、首都圏等大消費地PR等を行う。				・宮城米マーケティング推進機構と連携し、県内及び首都圏等の大都市圏でのイベントや雑誌・TVCMなどを活用した宮城米のPRを実施した。			
		農林水産部 食産業振興課	ビジョン 関連:取組7	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
				妥当	成果があった	効率的	維持	12,978	12,676	-	-
33	⑤ 08	みやぎの農商工連携・6次産業化支援強化事業	3,234	事業概要				平成27年度の実施状況・成果			
				農林漁業者が自ら、又は商工業者(2次産業・3次産業者)と連携して取り組む、地域資源を活用した新たな商品の開発や販路開拓等の事業を推進するため、地域の実情を踏まえた農商工連携・6次産業化の取組の掘り起こしや推進を目的として、各地方振興事務所等が中心となり、その取組を支援する。				・県地方機関を中心に、県産農林水産物や生産者に関する情報を商工業者等に積極的に発信するとともに、新商品開発や契約栽培につながる需要の拡大など、生産者と実需者との連携を支援した。 ・事業計画認定件数[累計] 108件 ・企業訪問 398件(平成27年度) ・支援担当職員研修会の開催 2件 ・商品開発の支援 11品 ・マッチング機会の提供 20件 ・販路開拓の支援 17件			
		農林水産部 農林水産政策室	ビジョン 取組6 地創1(1)⑧	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
				妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	維持	3,375	3,234	-	-

34	③ 09	農林漁業者等 地域資源活用新事 業創出支援事業	8,777	事業概要		平成27年度の実施状況・成果					
				事業の分析結果		年度別決算(見込)額(千円)					
		農林水産部	ビジョン 関連:取組6	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
		農林水産政策室		妥当	ある程度 成果が あった	概ね効率 的	拡充	8,590	8,777	-	-
35	③ 10	食育・地産地消 推進事業	5,070	事業概要		平成27年度の実施状況・成果					
				事業の分析結果		年度別決算(見込)額(千円)					
		農林水産部	4①④に再掲 ビジョン 取組7 地創1(1)⑧	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
		食産業振興課		妥当	成果が あった	概ね効率 的	維持	5,395	5,070	-	-
36	③ 11	県産農林水産物 等イメージアップ 推進事業	4,939	事業概要		平成27年度の実施状況・成果					
				事業の分析結果		年度別決算(見込)額(千円)					
		農林水産部	4④④再掲 ビジョン 関連:取組3 地創1(1)⑥	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
		食産業振興課		妥当	成果が あった	効率的	維持	4,115	4,939	-	-
37	③ 12	「食材王国みや ぎ」魅力発信プ ロジェクト事業	301,933	事業概要		平成27年度の実施状況・成果					
				事業の分析結果		年度別決算(見込)額(千円)					
		農林水産部	4④④再掲 ビジョン 関連:取組7 地創1(1)⑧	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
		食産業振興課		妥当	成果が あった	効率的	拡充	45,758	301,933	-	-

38	③ 13	みやぎまるごとフェスティバル開催事業	5,000	事業概要	平成27年度の実施状況・成果						
		農林水産部 食産業振興課	4④② 再掲 ビジョン 関連:取組7	①必要性 ②有効性 ③効率性 次年度の方向性	年度別決算(見込)額(千円) H26 H27 H28 H29						
				県内の関係団体・自治体等が連携し、産業の分野を横断した県産品の展示・実演・販売を行う「みやぎまるごとフェスティバル」を開催し、地域産業の活性化並びに県産品の消費拡大を図る。	・「みやぎまるごとフェスティバル2015」の開催 開催日:平成27年10月17日(土),18日(日) 会場:宮城県庁,勾当台公園,市民広場 総出展団体:112団体,総テント数142テント 来場者数:約150,000人						
				東京電力福島第一原子力発電所事故の風評により、宮城県産牛肉が敬遠され牛肉価格が急激に下落するなどの影響があったことから、低下した県産牛肉イメージを回復させるため消費拡大等の対策を実施する。	・観光地のホテル旅館等とタイアップした県産牛肉キャンペーンを実施。 ・首都圏の県産牛肉提供店を活用した仙台牛フェアの開催 ・風評被害払拭グッズの作成						
39	③ 14	みやぎの肉用牛イメージアップ事業	24,565	事業の分析結果	年度別決算(見込)額(千円)						
		農林水産部 畜産課	4④④ 再掲 ビジョン 関連:取組3	①必要性 ②有効性 ③効率性 次年度の方向性	H26 H27 H28 H29						
				妥当	成果があった	効率的	維持	5,000	5,000	-	-
40	④ 01	水産物安全確保対策事業	10,850	事業概要	平成27年度の実施状況・成果						
		農林水産部 水産業振興課	4③③, 4③④に再掲 ビジョン 関連:取組7	①必要性 ②有効性 ③効率性 次年度の方向性	年度別決算(見込)額(千円) H26 H27 H28 H29						
				国の「水産物の放射性物質検査に関する基本方針」において本県海域が検査対象になったことから、県水産物の安全流通に資するため、放射能検査機器を導入し、水産物の放射性物質濃度のモニタリング調査を実施する。	・県水産技術総合センターのゲルマニウム半導体検出器、県内産地魚市場等に設置したNaIシンチレーション検出器により、定期的なモニタリング調査を実施した。また、県調査船により検査用サンプルを採取した。						
				妥当	成果があった	効率的	維持	9,243	10,850	-	-
41	④ 02	放射性物質検査対策事業	6,781	事業概要	平成27年度の実施状況・成果						
		環境生活部 食と暮らしの安全推進課	ビジョン 関連:取組7	①必要性 ②有効性 ③効率性 次年度の方向性	年度別決算(見込)額(千円) H26 H27 H28 H29						
				県内産牛肉の食の安全・安心を確保するため、放射性物質の検査機器を整備するとともに、継続した検査体制を構築し、市場出荷前の牛肉や流通食品等に含まれる放射性物質の検査を実施する。	・平成27年度は、合計1,561検体実施し、すべて基準値以下であることを確認した。 ・食肉流通センターに搬入された県内産牛検査1,160検体 ・ゲルマニウム半導体検出器による検査(飲料水,牛乳,乳児用食品)89検体 ・一般食品312検体						
				妥当	成果があった	効率的	維持	8,378	6,781	-	-
42	④ 03	県産農林水産物放射性物質対策事業	3,201	事業概要	平成27年度の実施状況・成果						
		農林水産部 食産業振興課	4③④に再掲 ビジョン 関連:取組7	①必要性 ②有効性 ③効率性 次年度の方向性	年度別決算(見込)額(千円) H26 H27 H28 H29						
				原子力災害対策特別措置法に基づく農林水産物の放射性物質検査を実施する。	・産業技術総合センターに設置したゲルマニウム半導体検出器及び各地方振興事務所等に設置した簡易測定器等により、検査を行った。						
				妥当	成果があった	効率的	維持	12,015	3,201	-	-

43	④ 04	残留放射性物質 検査関係事業 (農業)	11,260	事業概要				平成27年度の実施状況・成果			
		農作物等に残留する放射性物質の検査を円滑に進めるため、普及センターや試験研究機関において実施されるサンプル測定に伴う業務補助作業を行う。				・5普及センター、2試験研究機関において、業務補助員が前処理を行い、円滑に農作物等に残留する放射性物質の検査を実施した。					
	農林水産部 農業振興課	ビジョン 関連:取組7	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)				
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29	
			妥当	成果があった	概ね効率的	維持	10,928	11,260	-	-	
44	④ 05	農産物放射能対策事業	11,869	事業概要				平成27年度の実施状況・成果			
		農産物等の安全確認を行うため、主要県産農産物等を対象に放射性物質の濃度を把握し、今後の営農対策等の検討に資するデータ等を整備する。				・国の基本的な考え方を踏まえ、放射性物質検査計画を立て、穀類・野菜・果実など計2,090点の検査を実施したところ、基準値を超過したものはなく、県産農産物の安全が確認された。 ・県内200地点の土壌分析を実施し、営農対策の検討データを蓄積できた。					
緊急	農林水産部 農産園芸環境課	ビジョン 関連:取組7	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)				
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29	
			妥当	成果があった	概ね効率的	維持	16,005	11,869	-	-	
45	④ 06	放射性物質影響 調査事業(畜産)	13,087	事業概要				平成27年度の実施状況・成果			
		本県農畜産物等の放射性物質を測定し、消費者の健康への影響を未然に防ぐとともに、放射性物質を低減する栽培技術を指導するための調査を実施する。				・平成27年度産永年生牧草、稲わら、原乳等の放射性物質検査を実施し、利用の可否の判断・畜産物の安全性確認を実施した。 ・本事業は草地除染の実施にあわせた検査が主であり、草地除染実施検査終了箇所増加に伴い、検査点数は年々減少するため縮小していく。					
緊急	農林水産部 畜産課	ビジョン 関連:取組7	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)				
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29	
			妥当	成果があった	概ね効率的	縮小	20,409	13,087	-	-	
46	④ 07	特用林産物放射 性物質対策事業	134,033	事業概要				平成27年度の実施状況・成果			
		特用林産物を始めとした各種林産物の安心・安全の確保に向け、放射性物質検査を徹底するとともに、特用林産物の生産再開に向けた無汚染原木の確保等へ支援する。				・簡易検査と精密検査 1,403件 (出荷制限7品目, 出荷自粛4品目) ・無汚染他県産ほだ木購入支援 18万本 ・特用林産物賠償請求支払い率 89% (JA協議会, 森林組合連合会:団体請求分)					
緊急	農林水産部 林業振興課	ビジョン 関連:取組7	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)				
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29	
			妥当	成果があった	効率的	維持	107,995	134,033	-	-	
47	④ 08	農林業震災復旧 支援利子負担軽減 事業	2,138	事業概要				平成27年度の実施状況・成果			
		災害復旧を目的として農林業者が農業協同組合から借り入れる低利の独自資金について、金利負担の軽減のために農業協同組合が負担する経費を県が補助することにより、復旧途上にある農林業経営を支援する。				・農協への事業説明会 1回 ・平成27年度実績 5農協 2,138千円 ・補助対象資金需要の減少により、平成27年度で事業終了。					
	農林水産部 農林水産経営支 援課	4①① 再掲 ビジョン 関連:取組11	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)				
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29	
			妥当	成果があった	概ね効率的	廃止	1,469	2,138	-	-	

48	緊急	④ 09 給与自肅牧草等 処理円滑化事業	16,646	事業概要				平成27年度の実施状況・成果			
				東京電力株式会社福島第一原子力発電所事故により放射性物質に汚染された稲わら及び牧草の処理を円滑に進めるため、一時保管等について支援する。				・一時保管施設54棟の維持管理(点検等)を実施した。			
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
	農林水産部 畜産課	ビジョン 関連:取組7	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29	
			妥当	成果があった	効率的	維持	4,817	16,646	-	-	
49	緊急	④ 10 肉用牛出荷円滑 化推進事業	96,349	事業概要				平成27年度の実施状況・成果			
				県産牛肉の信頼性を確保するため、当分の間、出荷される肉用牛全頭を対象とした放射性物質の検査を行う。また、廃用牛の放射性物質低減対策を支援する。				・平成28年3月末までに、県内出荷17,139頭、県外出荷9,910頭、計27,049頭の牛肉の放射性物質検査を実施した。 ・廃用牛の生体検査を4,730頭実施し、4,702頭がと畜された。			
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
	農林水産部 畜産課	ビジョン 関連:取組7	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29	
			妥当	成果があった	効率的	維持	96,220	96,349	-	-	
50	緊急	④ 11 草地土壌放射性 物質低減対策事業	295,625	事業概要				平成27年度の実施状況・成果			
				東京電力株式会社福島第一原子力発電所事故に伴い、牧草地から牧草への放射性セシウムの移行を低減するため、牧草地の反転耕等の事業を実施する。				・草地除染を行う市町村等に対する助成と、農協に対し除染経費の運転資金貸付けを行った。 ・その結果、除染対象面積の約99%の牧草地の除染が終了し次年度以降、事業縮小となる。 7事業主体計305,064千円 県事務費(需用費582千円他)1,000千円 総計306,064千円			
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
	農林水産部 畜産課	ビジョン 関連:取組7	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29	
			妥当	成果があった	概ね効率的	縮小	303,125	295,625	-	-	
51	緊急	④ 12 森林除染実証事業	13,424	事業概要				平成27年度の実施状況・成果			
				特用林産物の生産再開に向けて、ほだ場や竹林の除染実証効果調査等を実施する。				・除染実証か所の効果調査 44か所 ・空間線量等モニタリング調査 309か所			
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
	農林水産部 林業振興課	ビジョン 関連:取組7	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29	
			妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	維持	53,021	13,424	-	-	
52	緊急	④ 13 特用林産物産地 再生支援事業	10,750	事業概要				平成27年度の実施状況・成果			
				特用林産物の出荷制限解除に向けて、栽培工程管理に必要な資機材の整備を支援する。				・資機材整備 7か所 ・施設整備 6か所			
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
	農林水産部 林業振興課	ビジョン 関連:取組7	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29	
			妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	維持	4,926	10,750	-	-	

53	④ 14	県産農林水産物等イメージアップ推進事業	4,939	事業概要				平成27年度の実施状況・成果			
				震災で県産農林水産物等が大規模な被害を受けたことから、復興状況に合わせた県産品のイメージアップを図るため、被災前の状況に回復するまでの間、メディアの活用、海外バイヤー対応などの事業に対して補助する。				・6団体(物産振興協会、酒造協同組合、全農宮城県本部等)の10事業に対して補助。県産農林水産物の安全性をPRする事業を展開し取引再開等効果をもたらした。			
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
農林水産部	4③④,4④①,4④③に再掲	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29		
食産業振興課	ビジョン 関連:取組3 地創1(1)⑥	妥当	成果があった	効率的	維持	4,115	4,939	-	-		
54	④ 15	「食材王国みやぎ」魅力発信プロジェクト事業	301,933	事業概要				平成27年度の実施状況・成果			
				原発事故の影響とみられる需要の落ち込み等に対応するため、県産農林水産物等の広報PR等を行い信頼回復と消費拡大を図る。				・生産者の復興に向けて頑張る姿や県産品の魅力を伝えるため、主婦向け雑誌1誌、主要交通施設6か所を活用した広報・PRを実施した。 ・東京アンテナショップリニューアールオープンに合わせて、県産食品を試食できる風評払拭イベントを年4回開催した。 ・全国展開するグルメサイト内に「宮城県特集ページ」を開設(10月～3月)し、県産食材情報や有名シェフ考案による県産食材(牡蠣、仙台牛、仙台白菜、いちごなど)を使ったレシピを掲載した。 ・首都圏及び関西圏において、県産食材を使用した飲食店フェアを実施した。 ・プロモーションビデオ、歌、ポスター、チラシ、法被等のPR資材を作成した。			
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
農林水産部	4③④,4④①,4④③に再掲	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29		
食産業振興課	ビジョン 関連:取組7 地創1(1)⑧	妥当	成果があった	効率的	拡充	45,758	301,933	-	-		
55	④ 16	食産業ステージアッププロジェクト(復興促進「商品づくり・販路開拓」支援事業)	54,335	事業概要				平成27年度の実施状況・成果			
				沿岸部等で販路を失った県内中小企業に対し、首都圏等県内外での販路開拓を支援するため、商品づくりや売り上げ向上を目指した商談会への出展等を支援する。				・商品づくり・改良への支援 32件 ・販売会・展示商談会出展支援 37件 ・展示商談会開催支援 4件			
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
農林水産部	4④② 再掲	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29		
食産業振興課	ビジョン 取組3 地創1(1)⑧	妥当	成果があった	概ね効率的	維持	41,390	54,335	-	-		
56	④ 17	食材王国みやぎの「食」ブランド化推進プログラム事業(みやぎの「食」ブランド再生支援事業)	4,930	事業概要				平成27年度の実施状況・成果			
				震災により被害を受けた県産ブランド食材のブランド価値再生に向けた取組を支援し、再生のスピードを速め、更なる付加価値と販売力の向上を図る。				・対象食材:ぎんざけ、かき、ほや、ほたて、のり、わかめ、いちご ・実施団体:みやぎ銀ざけ振興協議会、宮城県漁業協同組合、宮城県園芸作物ブランド化推進協議会 ・取組内容:①売れるものづくり、②販路の確保と商品アピールなど「情報価値」「周辺価値」を高める取組			
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
農林水産部	4④⑥ 再掲	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29		
食産業振興課	ビジョン 取組3	妥当	成果があった	概ね効率的	維持	4,491	4,930	-	-		



57	④ 18	水産都市活力強化対策支援事業	73,295	事業概要				平成27年度の実施状況・成果			
				水産都市の経済の中心である魚市場機能の強化等による水揚げ確保と水産物の販売力強化を柱とした取組により、水産都市の活力強化を図る。				<ul style="list-style-type: none"> <li>・魚市場水揚げ強化(漁船誘致活動等支援)</li> <li>・水産加工業生産強化(料理人のための水産みやぎ見本市開催, 水産加工データベースを活用した商談会, 一次加工品マーケティング調査)</li> <li>・水産物販売強化(生産者による販売支援, 地区別水産加工品直売所マップ2015作成, 名古屋・大阪中央卸売市場での展示商談会)</li> </ul>			
57	④ 18	農林水産部 水産業振興課	4③⑥ 再掲 ビジョン 取組6	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
				妥当	ある程度 成果が あった	概ね効率的	維持	46,502	73,295	-	-
58	④ 19	みやぎの肉用牛イメージアップ事業	24,565	事業概要				平成27年度の実施状況・成果			
				東京電力福島第一原子力発電所事故の風評により、宮城県産牛肉が敬遠され牛肉価格が急激に下落するなどの影響があったことから、低下した県産牛肉イメージを回復させるため消費拡大等の対策を実施する。				<ul style="list-style-type: none"> <li>・観光地のホテル旅館等とタイアップした県産牛肉キャンペーンを実施。</li> <li>・首都圏の県産牛肉提供店を活用した仙台牛フェアの開催</li> <li>・風評被害払拭グッズの作成</li> </ul>			
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
58	④ 19	農林水産部 畜産課	4④①,4④③ に再掲 ビジョン 関連:取組3	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
				妥当	成果が あった	効率的	拡充	-	24,565	-	-
				決算(見込)額計				13,785,727			
決算(見込)額計(再掲分除き)				1,409,570							

